

# 報 告 事 項 2

平成23年度教育委員会の事務の管理及び執行状況  
に関する点検・評価の報告について

平成24年6月15日

# 大阪府教育委員会の点検・評価

## 点検・評価の目的・役割

### ○目的

効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。

### ○根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条  
(平成20年4月1日施行)

### ○要件

- ①教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検評価を行う
- ②その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する
- ③点検・評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する

## 大阪府教育委員会評価委員会

### ○設置目的

教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うにあたり、その客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。

### ○根拠

大阪府教育委員会評価委員会設置要綱  
(平成20年6月1日施行)

### ○開催状況

会議を3回開催予定

# 点検・評価の手法について

平成21年度より「大阪の教育力」向上プランの対象期間となるに伴い、「大阪の教育力」向上プランの進捗管理を中心に教育委員会の事務について点検・評価を実施。平成23年度も同様に「大阪の教員力」向上プランの進捗管理を中心に点検・評価を行う。

## 点検・評価の手法

- ◆評価の年次
  - ・前年度の事務の管理及び執行状況について点検・評価
- ◆評価の単位
  - ・施策単位に評価
- ◆施策の分類
  - ・「大阪の教育力」向上プランの重点項目ごとに整理して 点検・評価
  - ・「大阪の教育力」向上プランに記載のない「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第23条の「教育委員会の職務権限に属する事務」については、別途整理
- ◆点検・評価の方法
  - ・「大阪の教育力」向上プランの重点項目の目標に対して、その成果・課題を点検・評価  
(数値目標を立てていない項目については定性的に評価)
  - ・重点項目に係る具体的取組みについては取組み状況を記載

※「大阪の教育力」向上プラン(平成21年1月策定)

これからの大阪の教育がめざす方向(H21年度～H30年度)と、今後5年間の具体的取組み(H21年度～H25年度)を記載

# 目 次

## I. 「大阪の教育力」向上プランの進捗状況

<b>目標1 「学校力」を高める</b>
【基本方針1】小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします
(重点項目1) 学力向上方策の展開
(重点項目2) 家庭、地域と連携した学習機会、教育内容の充実
(重点項目3) 小・中学校の適正規模の確保支援
(重点項目4) 校種間の連携強化、就学前教育の充実
【基本方針2】すべての府立高校が魅力を高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします
(重点項目5) 特色づくり・再編整備の成果と課題を踏まえた府立高校の充実
(重点項目6) 幅広い教育ニーズに応える教育内容の充実
(重点項目7) 生徒の「自立・自己実現」の支援
【基本方針3】障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します
(重点項目8) 府立支援学校の教育環境の充実
(重点項目9) 府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実
(重点項目10) 小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進
(重点項目11) 府立支援学校のセンター的機能の発揮
(重点項目12) 一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実
【基本方針4】子どもたちの健康と体力づくりを進めます
(重点項目13) 学校体育の充実
(重点項目14) 学校・家庭・地域における健康・体力づくり
(重点項目15) 学校における食育の推進
【基本方針5】教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはずします
(重点項目16) 授業力の向上と教職経験の少ない教員への指導・育成
(重点項目17) 将来、管理職となる教員の養成
(重点項目18) 熱意ある優秀な教員の確保
(重点項目19) 「がんばっている」教員への応援
(重点項目20) 指導が不適切な教員への対応
【基本方針6】学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します
(重点項目21) 府立学校の組織的な運営と自立的取組みの支援
(重点項目22) 小・中学校に対するチーム支援
(重点項目23) 校務の効率化
【基本方針7】子どもたちの安全で安心な学びの場をつくりま
(重点項目24) 学校の安全対策の推進
(重点項目25) 計画的な学校施設・設備の改修・改善

<b>目標2 学校・家庭・地域をつなぐ</b>
【基本方針8】家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます
(重点項目26) 教育コミュニティづくりの主体的な推進
(重点項目27) 保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの構築
(重点項目28) 生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進
<b>目標3 子どもたちの志や夢をはぐくむ</b>
【基本方針9】子どもたちの豊かな心をはぐくみます
(重点項目29) 子どもの成長過程に応じた教育の充実
(重点項目30) 人権教育、障がい者理解教育、国際理解教育、福祉教育の推進
(重点項目31) 読書活動の推進
(重点項目32) 社会全体での「こころ」をはぐくむ取組みの推進
(重点項目33) 歴史・文化等に関する教育の充実
【基本方針10】責任を持って行動できる大人に育てます
(重点項目34) 生徒指導の充実
(重点項目35) 今日の課題に対応した教育の推進

## II. その他の所管業務の状況

①教育機関の設置、管理、廃止に関する事
②財産の管理に関する事
③教科書、教材に関する事
④学校等の環境衛生に関する事
⑤スポーツに関する事
⑥ユネスコに関する事
⑦教育に関する法人に関する事
⑧教育に関する調査、統計に関する事
⑨広報、相談に関する法人に関する事
⑩教育委員会会議等に関する事

# 点検・評価調書（H23年度）

## 【目標】

〇〇〇・・・  
「大阪の教育力」向上プランの目標を記載

## 【成果（平成23年度末時点）】

〇〇〇・・・  
できる限り数値で成果を記載

## 【課題及び対応】

〇〇〇・・・  
成果を踏まえた課題とその対応についてできるだけ具体的な項目を記載

## 【主な取組み（平成23年度）】

項目	目標 (目標年次)	H20年度 実績	H23年度 実績	進捗 状況	H23年度実施事業		
〇〇〇・・・ 「大阪の教育力」 向上プランの具 体的取組み	〇〇〇・・・  〇〇〇・・・ (H〇〇年度)	〇〇〇・・・	〇〇〇・・・	○ ※	(○)〇〇〇・・・ (取組みの種別) 取組 み、事業名	〇〇〇・・・ 取組み・事業の概要	〇〇〇千円【単】 〇〇〇千円【公】 決算額

## 【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

項目	目標 (目標年次)	H〇年度 実績	H23年度 実績	進捗 状況	H23年度実施事業		

※ “進捗状況” については、以下のとおり、目標に対する進捗状況を3段階で評価する。

- ◎ 目標達成済みもしくは概ね目標達成のメドがたった（8割以上の進捗）など
- 概ね着実に取組中もしくは目標の5割以上を達成済など
- ★ 継続した取組みが必要もしくは計画通りに進んでいない

# 評価委員会の審議について

評価委員会	審議項目	主な目標・成果指標（目標年次：H25年度）
<b>第1回</b> 6/22(金) 13:00～	<b>基本方針2</b> (高校)	・府立高校を中学生にとって一層魅力ある「入りたい学校」とする H24年度～進学指導特色校10校、摂津高校体育科、教育センター附属研究学校への1期生入学 など
	<b>基本方針4</b> (体力)	・「全国学力・学習状況調査」の毎日朝食を食べている子どもの割合で全国平均を上回る 小学校：府84.8%(H23)／国89.0%(H22) 中学校：府75.8%(H23)／国83.5%(H22)
	<b>基本方針5</b> (教員)	・全教員の授業力の向上と、教職経験の少ない教員への指導・育成 ・指導が不適切な教員への対応
<b>第2回</b> 7/6(金) 16:00～	<b>基本方針1</b> (小中)	・「全国学力・学習状況調査」の全国平均正答率を上回る ・「全国学力・学習状況調査」の無解答率「0」の実現
	<b>基本方針3</b> (支援)	・児童生徒数150～200人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校の教育環境の充実(府内4地域で知的障がい支援学校の新校整備) など
	<b>基本方針7</b> (安心安全)	・計画的に学校施設・設備の改修・改善を行う (H23耐震化の状況) 高校 77.6% 支援学校 79.3%
<b>第3回</b> 7/13(金) 9:30～	<b>基本方針6</b> (学校・組織)	・校長の学校経営力を高めリーダーシップの発揮に向けた支援を充実 ・専門家等の協力を得て、府立学校の組織的な運営と自立的取組を支援
	<b>基本方針8</b> (地域)	・教育コミュニティづくりを主体的に展開する組織づくりの促進 (H23)学校支援地域本部の設置状況： 全中学校区において学校支援活動を実施 小中学部のある府立支援学校 20/22校
	<b>基本方針9</b> (こころ)	・「全国学力・学習状況調査」の「将来の夢や目標を持っていますか」の項目を全国平均以上にする など 小学校：府86.2%(H23)／国86.8%(H22) 中学校：府69.7%(H23)／国71.7%(H22)
	<b>基本方針10</b> (生徒指導)	・不登校の減少 など 小学校 H19:1,579件⇒H23:1,535件 中学校 H19:7,236件⇒H23:7,000件 高校 H19:4,593件⇒H23:5,702件

※平成23年度は「全国学力・学習状況調査」が実施されなかったため、一部平成22年度の数値や「大阪府・学力学習状況調査」の結果を記載。

大阪府教育委員会評価委員会委員名簿

〔50音順〕

ふりがな	いのうえ まさひで
氏名	井上 正英
所属・職名	大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学 広報室参事
専門領域・活動領域	教育分野
ふりがな	こばやし れいじ
氏名	小林 礼治
所属・職名	あずさ監査法人 パートナー
専門領域・活動領域	企業会計・公会計 監査およびアドバイザー
ふりがな	とりい みゆき
氏名	鳥居 深雪
所属・職名	国立大学法人神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授
専門領域・活動領域	特別支援教育・発達障害
ふりがな	もりた えいじ
氏名	森田 英嗣
所属・職名	国立大学法人大阪教育大学教育学部 教授
専門領域・活動領域	教育工学
ふりがな	よねだ かずよ
氏名	米田 和代
所属・職名	大阪府PTA協議会 副会長
専門領域・活動領域	PTA活動

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します

**重点項目8 府立支援学校の教育環境の充実**

**【目標】**

- ・ 児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校については速やかに教育環境の充実を図る。
- ・ 通学バスの片道乗車時間を 60 分以内にする。
- ・ 知的障がい高等部卒業生徒の就職率を毎年 3～4 ポイント程度増加させ、平成 25 年度までに倍増させる。(H19 : 17.8%)

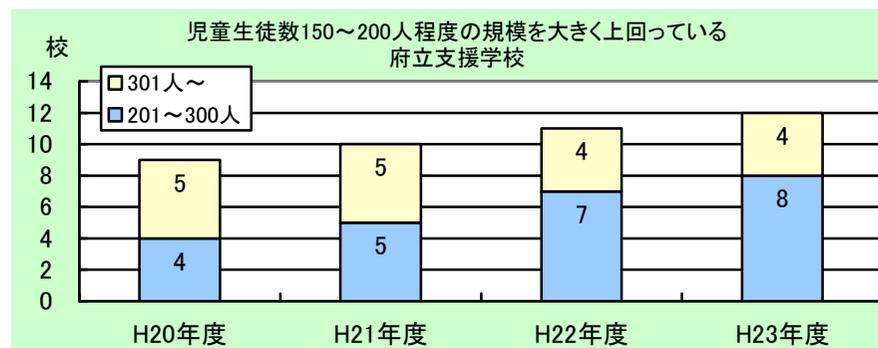
**【成果（平成 23 年度末時点）】**

**〔教育環境の充実〕**

- 府立支援学校の教育環境充実のため、府内 4 地域で知的障がい支援学校の新校整備を計画どおりすすめた。

≪児童生徒数 150～200 人程度の規模を大きく上回っている府立支援学校≫

H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
25 校 1 分校中、 301 人～ 5 校 201～300 人 4 校	25 校 1 分校中、 301 人～ 5 校 201～300 人 5 校	25 校 5 分校中、 301 人～ 4 校 201～300 人 7 校	25 校 5 分校中、 301 人～ 4 校 201～300 人 8 校



《4分校整備による児童生徒数の変化》

	H21.5月	H22.5月		H23.5月	
佐野支援	451人	本校	431人	本校	457人
		分校	64人	分校	67人
八尾支援	381人	本校	226人	本校	251人
		分校	164人	分校	189人
吹田支援	299人	本校	267人	本校	276人
		分校	91人	分校	124人
交野支援 寝屋川支援	261人 393人	本校(交野)	239人	本校(交野)	211人
		本校(寝屋川)	310人	本校(寝屋川)	323人
		分校	132人	分校	182人

※府教育委員会調べ

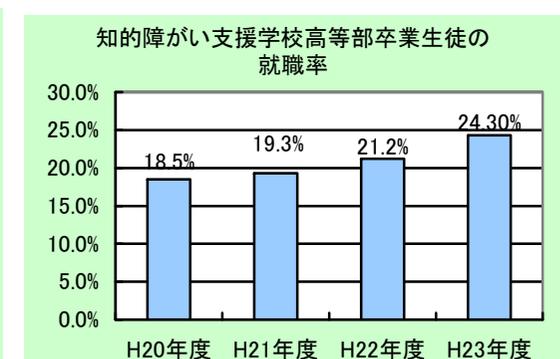
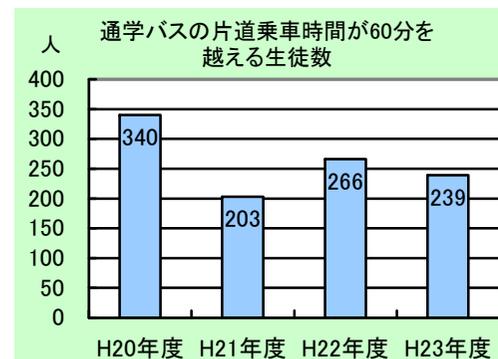
[通学バスの充実]

- 児童生徒増加対策として通学バスを7台増車し、片道乗車時間が60分を超える児童生徒数は、平成22年度より減少した。

《通学バスの片道乗車時間が60分を超える児童生徒》

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
340人 (約9.7%)	203人 (約5.6%)	266人 (約6.9%)	239人 (約6.0%)

※府教育委員会調べ



〔就労支援〕

- 知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率は、厳しい経済・雇用情勢のもと、目標値までの増加に至っていないものの、「職業コース」の設置や関係機関との連携による職場実習受入れ企業の情報共有により、昨年より上昇し、24.3%（平成24年3月末速報）となった。

《知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率》

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
18.5%	19.3%	21.2%	24.3% (H24.3月末速報値)

※府教育委員会調べ

【課題及び対応】

- 150～200人程度の規模を上回った支援学校が1校増加するなど、府立知的障がい支援学校の児童生徒数のさらなる増加への対応を図るとともに卒業後の自立に向けた就労を支援するため、引き続き新たな支援学校の整備を計画的に推進し、府域全体にわたり支援学校（特に知的障がい支援学校）の教育環境を充実する必要がある。
- 片道乗車時間が60分を超える運行区間の解消に向け、引き続き、運行経路の見直しや通学バスの増車等を推進する必要がある。
- たまがわタイプ高等支援学校の新設や知的障がい支援学校に「職業コース」を計画的に設置していくとともに、福祉・労働等の関係部局や関係機関、団体等と連携して職場実習受入れ企業の情報を共有するなど、就労支援体制を整備していく必要がある。

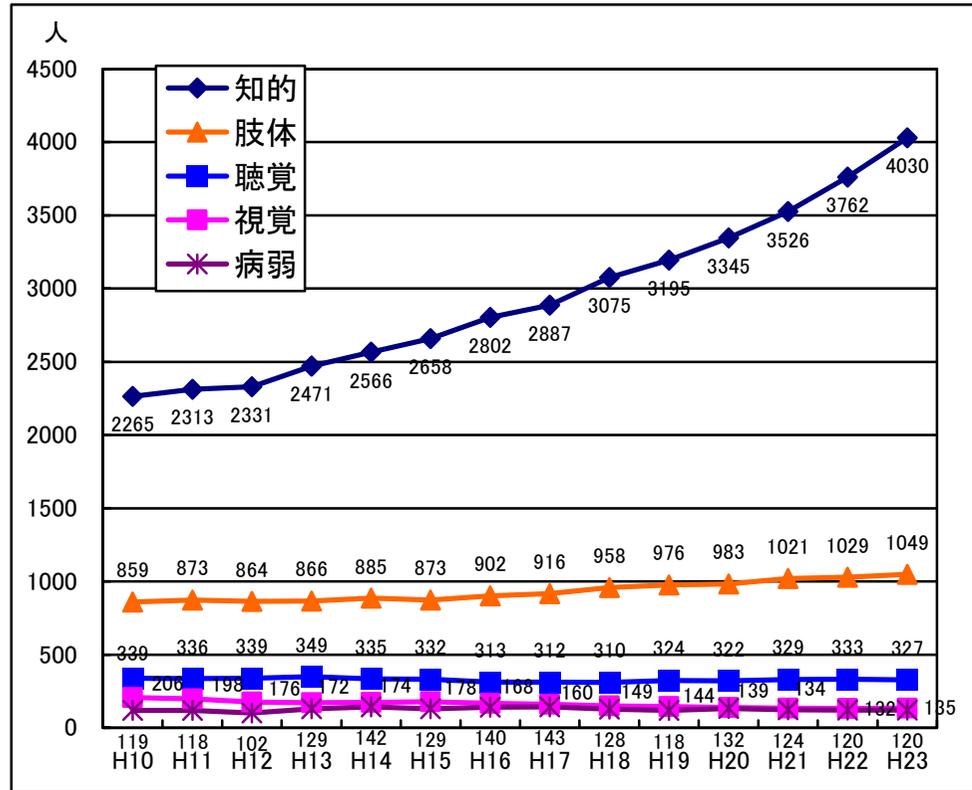
【主な取組み（平成23年度）】

項目	目標 (目標年次)	H20 年度実績	H23 年度実績	進捗 状況	H23 年度実施事業	
①府立支援学校の教育環境の整備	「府立支援学校施設整備基本方針」に基づいた計画的な環境整備	環境整備 (H25 年度)	基本方針策定	○	<p>(括) 府立知的障がい支援学校新校整備事業</p> <p>府内4地域の新校整備にかかる設計・調査、工事等</p> <p>(継) 府立支援学校教育環境整備事業</p> <p>4分校の運営</p> <p>1. 府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加に対応するため、府内4地域における新校整備について下記の取組を行った。          ・豊能・三島：実施設計、工事着工          ・北河内：基本設計、測量・地質・文化財調査、旧校舎解体撤去工事          ・中河内・南河内：基本計画、耐震診断、測量・地質調査          ・泉北・泉南：基本設計、測量・地質調査          2. 新校整備までの間の児童生徒数の増加に対応するため、4分校を運営。</p> <p>Ⓜ 359,292 千円【単】          Ⓜ 91,242 千円【単】</p>	
②通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	乗車時間を60分以内に短縮	全児童生徒 (H25 年度)	90.3%	94.0%	○	<p>(継) 支援学校通学バス運行事業</p> <p>自力通学が困難な支援学校の児童生徒のため、通学バスを運行した。児童生徒増対策として、H23.4から7台増車。</p> <p>Ⓜ 1,783,143 千円【単】          Ⓜ 1,570,195 千円【単】</p>
③障がいのある生徒の就労支援	府立知的障がい支援学校に職業コースを設置	(※) 全知的障がい支援学校 (H30 年度)	守口支援(H15～) 茨木支援(H15～) 八尾支援(H17～)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格実施 4校</li> <li>・試行実施 4校</li> </ul>	○	<p>(新) 支援学校ジョブチャレンジ整備事業          (括) 府立知的障がい支援学校における職業コースの設置</p> <p>4校で「職業コース」を本格実施。(佐野支援学校、佐野支援学校砂川校、泉北高等支援学校、堺支援学校)          新たに4校で「職業コース」を試行実施。(豊中支援学校、和泉支援学校、吹田支援学校、箕面支援学校)</p> <p>Ⓜ 6,173 千円【単】          Ⓜ —</p>

(※) たまがわ高等支援学校を除く、知肢併置校を含む

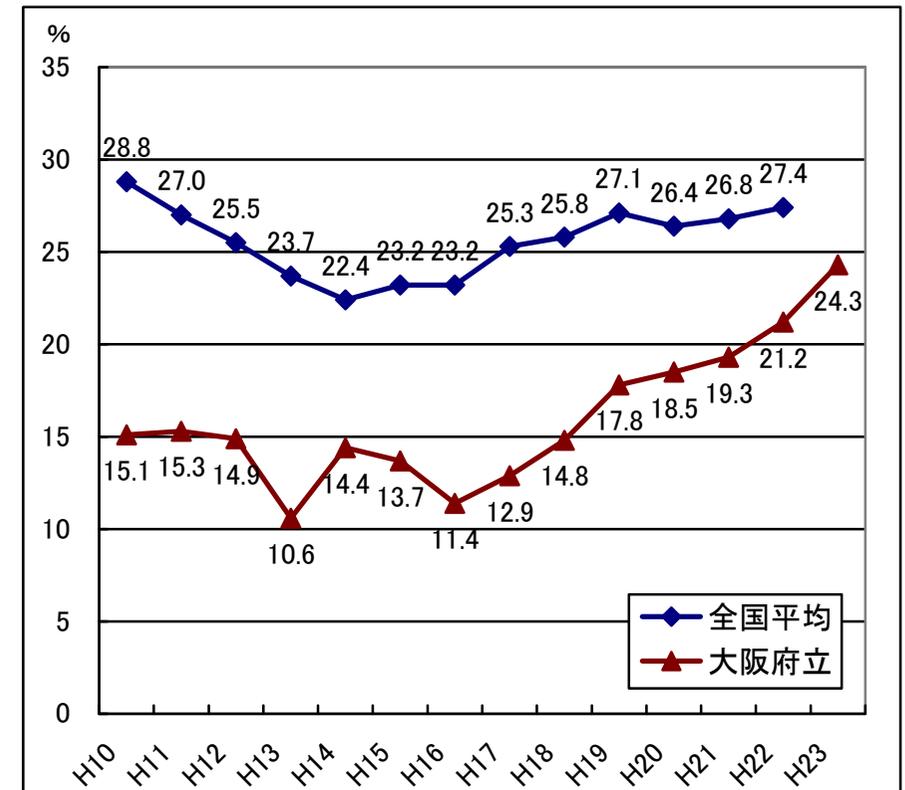
【参考となる指標】

◆府立支援学校 幼児児童生徒数の推移



※府教育委員会調べ

◆知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率の推移



※文部科学省「学校基本調査」等

◆通学バスの整備状況等 (H20 データは平成 21 年 1 月、H21 データは平成 21 年 9 月)

※府教育委員会調べ

通学バスの整備状況

年度		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
バス 台数	直営	23	21	19	17	16	14	12	12	10	10	9
	委託	97	103	109	113	118	122	129	137	146	160	168
	合計	120	124	128	130	134	136	141	149	156	170	177
乗車人数		2,658	2,760	2,828	2,973	3,078	3,250	3,359	3,495	3,637	3,838	3,968
平均乗車時間(分)					37	37	37	38	38	37	37	37
61分以上(%)					10.3	10.3	10.8	10.4	9.7	5.6	6.9	6.0